

## 第5章 介護保険事業計画





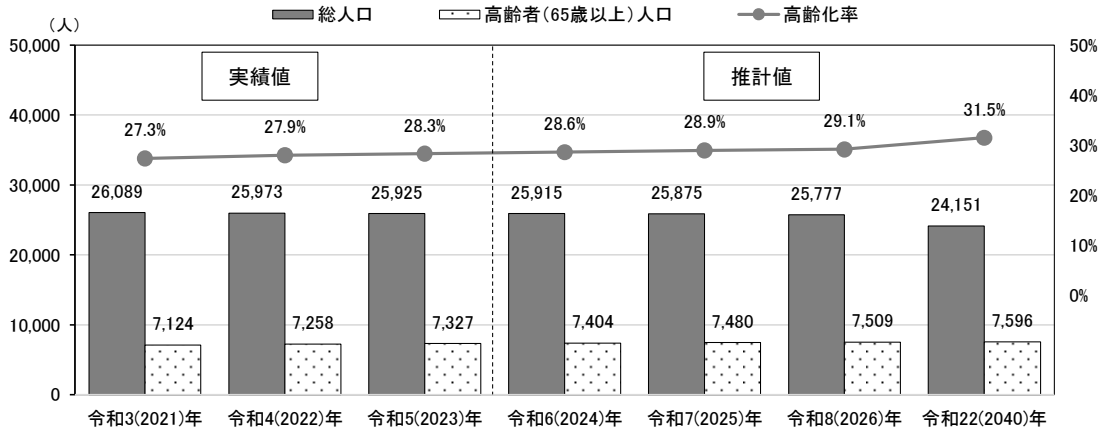
# 1 人口及び被保険者数の推計

## (1)人口及び被保険者数の推計

### ①総人口・高齢化率の推移

本町の第9期計画期間中の総人口は、微減傾向で推移すると推計しています。その中で高齢者人口は増加傾向で推移し、第9期計画の最終年度である令和8(2026)年には7,509人、高齢化率は29.1%に上昇すると推計しています。

図表 総人口・高齢化率の推移

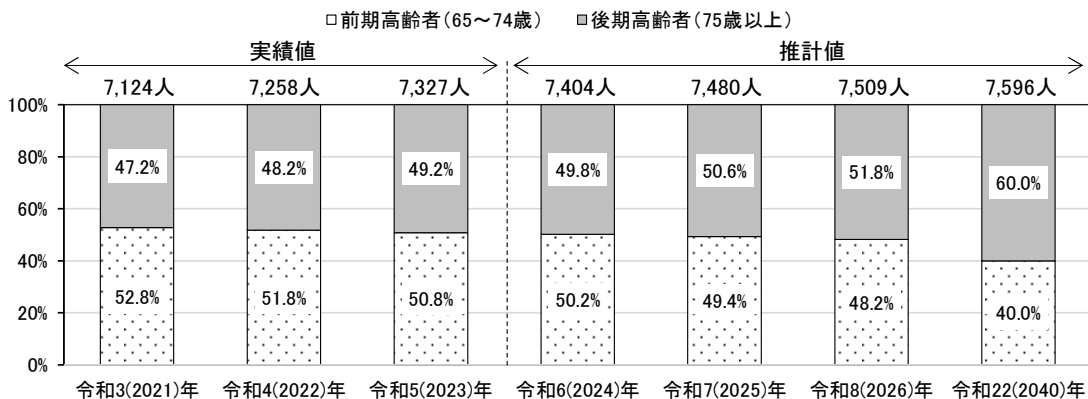


出典: 令和 3(2021)～令和 5(2023)年…住民基本台帳、令和 6(2024)年以降…見える化システム

### ②前期高齢者・後期高齢者割合の推移

本町の第1号被保険者を前期高齢者と後期高齢者でみると、第9期計画期間中の前期高齢者の割合は低下する傾向で推移し、後期高齢者の割合は上昇する傾向で推移すると推計しています。第9期計画の最終年度である令和8(2026)年には前期高齢者と後期高齢者の割合はそれぞれ48.2%、51.8%になると推計しています。

図表 前期高齢者・後期高齢者(第1号被保険者)の割合の推移



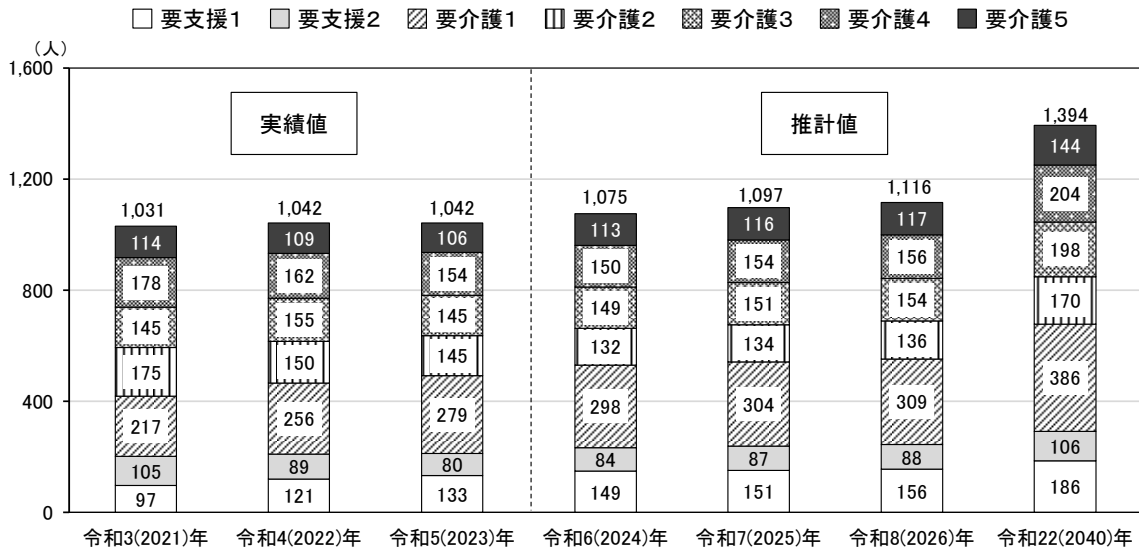
出典: 令和 3(2021)～令和 5(2023)年…住民基本台帳、令和 6(2024)年以降…見える化システム

## 2 認定率・要介護(要支援)認定者数の推計

### (1)要介護(要支援)認定者数の推移

本町の要介護(要支援)認定者数は、増加傾向で推移し、第9期計画の最終年度である令和8(2026)年には1,116人になると推計しています。その中で、要介護度別にみると、要介護1の認定者数が最も多くなると推計しています。

図表 要介護(要支援)認定者数の推移

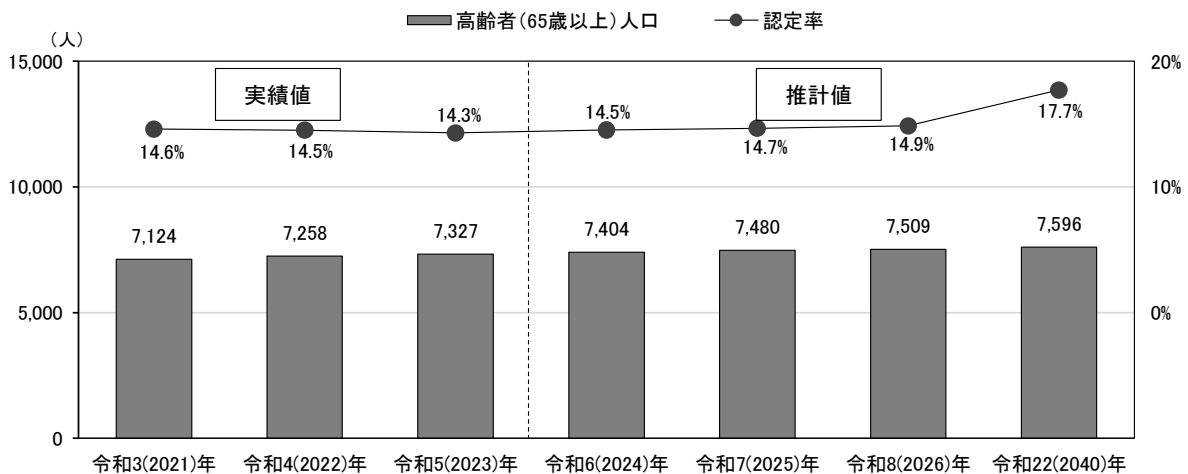


出典:見える化システム

### (2)認定率の推移

本町の高齢者人口は増加傾向で推移し、認定率は高まる傾向で推移すると推計しています。第9期計画の最終年度である令和8(2026)年における認定率は14.9%になると推計しています。

図表 高齢者人口と認定率の推移



出典:見える化システム

### 3 日常生活圏域の設定

#### (1)日常生活圏域とは

市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設整備の状況等を総合的に勘案して、各市町村の高齢化のピーク時までには目指すべき地域包括ケアシステムを構築する区域を念頭に地域の実情に応じて、日常生活圏域を定めることとしています。

#### (2)本町の日常生活圏域の設定

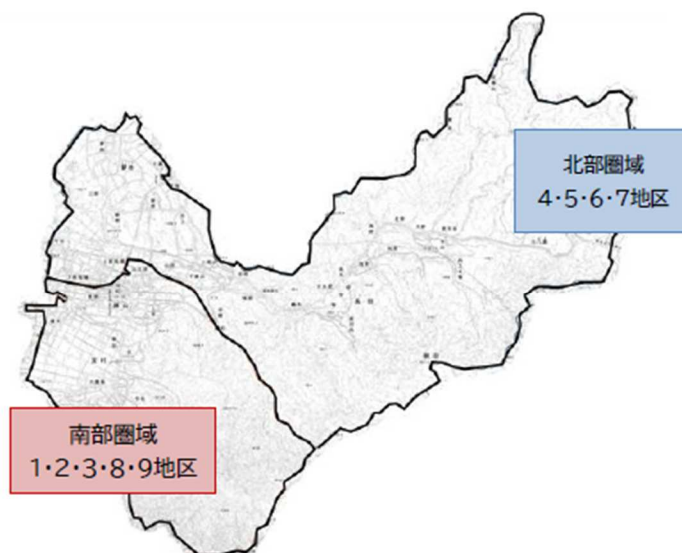
本町の第9期計画においては、今後、高齢者人口が増加し高齢化率が高くなることや本町の地理的条件、施設整備状況などを勘案し、前期計画に引き続き、北部圏域と南部圏域の2つの日常生活圏域を設定します。

なお、地域包括支援センターについては、町の人口規模を考慮し1か所とします。

図表 日常生活圏域の概要

生活圏域	人口(人)	高齢者人口(人)	高齢化率(%)	面積(km <sup>2</sup> )
北部圏域	12,247	3,358	27.4%	30.42
南部圏域	13,666	3,970	29.1%	79.6
合計	25,913	7,328	28.3%	110.02

出典：三股町住民基本台帳(令和5年10月1日現在 但し、転出予定者を除く)



## 4 介護保険事業量推計

第9期計画の介護保険給付サービスの見込み量については、第8期計画期間中(令和3年度～令和5年度)の給付実績における利用状況と、令和6年度から令和8年度の要支援・要介護認定者数の予測に基づき、国が示した地域包括ケア「見える化」システムを用いて算出しました。なお、第9期計画においては、令和22年度といった中長期的な視点による計画策定が求められていることから、令和22年度の見込み量を併記しています。

### (1)介護予防給付サービスの見込み量

介護予防サービス給付費全体については、令和5年度は65,530千円を見込んでいますが、第9期計画期間である令和6年度は72,223千円、令和7年度は74,324千円、令和8年度は80,890千円になると推計しています。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	53,598	56,997	65,530	72,223	74,324	80,890	91,350

※R5年度は見込

※以下に記載する表の給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数としています。

#### ①居宅介護予防サービス

##### ◆介護予防訪問入浴介護

要支援1・2の方を対象とし、自宅に浴室がない場合や感染症などで浴室の利用が難しい場合、介護職員と看護職員が移動入浴車などで浴槽等を提供して、入浴の介護を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	345	115	0	494	494	494	526
回数/月	3.5	1.2	0.0	4.7	4.7	4.7	5.0
人数/月	1	1	0	1	1	2	2

※R5年度は見込

##### ◆介護予防訪問看護

要支援1・2の方を対象とし、介護予防を目的として、看護師等が疾患などを抱えている方の居宅を訪問し、療養上の世話または必要な診療の補助を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	759	2,672	2,992	3,804	3,809	4,108	5,178
回数/月	11.4	52.3	54.9	66.6	66.6	73.2	91.0
人数/月	3	8	8	11	11	12	15

※R5年度は見込

◆介護予防居宅療養管理指導

要支援1・2の方を対象とし、介護予防を目的として、病院等の医師、歯科医師、薬剤師等が、その居宅を訪問し、療養上の管理及び指導を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	317	228	258	262	262	262	262
人数/月	2	2	2	2	2	2	2

※R5年度は見込

◆介護予防通所リハビリテーション

要支援1・2の方を対象とし、介護予防を目的として、病院、診療所、介護老人保健施設等において、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	26,993	24,804	25,001	27,411	27,954	28,472	34,366
人数/月	73	73	75	82	83	85	102

※R5年度は見込

◆介護予防短期入所生活介護

要支援1・2の方を対象とし、特別養護老人ホーム等に短期間入所して、介護予防を目的として、当該施設において入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	162	461	0	513	514	880	880
回数/月	2.1	6.8	0.0	6.4	6.4	12.4	12.4
人数/月	1	1	0	1	1	2	2

※R5年度は見込

◆介護予防福祉用具貸与

要支援1・2の方を対象とし、福祉用具のうちその介護予防に資するものとして厚生労働大臣が定める福祉用具を貸与します。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	6,159	7,372	8,668	9,548	9,780	9,918	11,784
人数/月	92	101	116	128	131	133	158

※R5年度は見込

◆特定介護予防福祉用具購入費

要支援1・2の方を対象とし、福祉用具のうち介護予防に資するものであって入浴や排せつ等に使用する特定福祉用具の購入費に対して年間10万円を上限として支給します。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	667	556	532	831	831	831	548
人数/月	2	2	2	3	3	3	2

※R5年度は見込

◆介護予防住宅改修

要支援1・2の方を対象とし、手すり等の取り付けや段差解消などの住宅改修に対して、20万円を上限として住宅改修費を支給します。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	1,145	2,140	2,542	2,534	2,534	2,534	2,534
人数/月	2	2	4	4	4	4	4

※R5年度は見込

◆介護予防特定施設入居者生活介護

要支援1・2の方を対象とし、特定施設(有料老人ホーム等)に入居している要支援者について、その介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話をを行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	8,929	7,408	8,077	8,563	9,692	9,692	10,064
人数/月	10	9	10	11	12	12	13

※R5年度は見込

②地域密着型介護予防サービス

◆介護予防小規模多機能型居宅介護

要支援1・2の方を対象とし、通いによるサービスを中心にして、利用者の希望などに応じて、訪問や宿泊を組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の世話、機能訓練(リハビリテーション)を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	0	0	0	0	0	1,625	1,625
人数/月	0	0	0	0	0	2	2



◆介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の症状がある要支援2の方を対象とし、1ユニット9人以下の家庭的な環境で共同生活を送りながら、認知症の症状の進行を遅らせ、日常生活をできる限り自立して送ることができるよう支援を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	684	3,413	9,220	9,350	9,362	12,483	12,483
人数/月	1	1	3	3	3	4	4

※R5年度は見込

③介護予防支援

要支援1・2の方を対象とし、居宅で介護予防のためのサービスを適切に利用できるよう、ケアプランの作成や、サービス事業所との連絡・調整などを行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	7,334	7,827	8,240	8,913	9,092	9,591	11,100
人数/月	133	141	150	160	163	172	199

※R5年度は見込

## (2)介護給付サービスの見込み量

介護サービス給付費全体については、令和5年度は、約17億9千万円を見込んでいますが、第9期計画期間である令和6年度は、約18億2千万円、令和7年度は、約19億4千万円、令和8年度は、約19億9千万円になると推計しています。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	1,771,869	1,723,721	1,793,273	1,818,683	1,940,967	1,990,785	2,513,156

※R5年度は見込

※以下に記載する表の給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数としています。

### ①居宅サービス

#### ◆訪問介護

要介護1～5の方を対象とし、介護福祉士・ホームヘルパー等が居宅を訪問して、食事、排せつ、入浴などの身体介護や掃除、洗濯、調理などの生活援助を行います。また、通院などを目的とした乗降介助も利用できます。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	128,312	116,379	112,029	97,296	100,820	101,456	121,057
回数/月	3,862.3	3,483.1	3,216.7	2,744.4	2,835.5	2,852.2	3,407.7
人数/月	169	157	141	150	154	155	186

※R5年度は見込

#### ◆訪問入浴介護

要介護1～5の方を対象とし、自宅の浴槽での入浴が困難な方に対して、介護職員と看護職員が居宅を訪問し、移動入浴車などで浴槽等を提供して、入浴の介護を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	928	985	1,029	1,140	1,141	1,141	1,203
回数/月	7.0	7.0	7.0	7.4	7.4	7.4	7.8
人数/月	1	2	2	2	2	2	2

※R5年度は見込

#### ◆訪問看護

要介護1～5の方を対象とし、疾患などを抱えている人について、看護師などが居宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	25,765	23,764	27,761	33,996	34,868	36,443	37,812
回数/月	528.5	486.7	581.7	716.4	734.1	768.9	793.1
人数/月	48	45	60	62	63	66	75

※R5年度は見込

◆訪問リハビリテーション

要介護1～5の方を対象とし、生活機能の維持または向上を目指し、心身の機能の維持回復を図るため、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が居宅を訪問し、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	2,482	2,674	3,549	1,434	1,435	1,435	1,890
回数/月	72.3	78.7	105.0	42.2	42.2	42.2	55.7
人数/月	7	6	7	10	10	10	12

※R5年度は見込

◆居宅療養管理指導

要介護1～5の方を対象とし、医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	1,638	1,451	2,056	2,208	2,375	2,375	3,021
人数/月	14	12	16	16	17	17	22

※R5年度は見込

◆通所介護(デイサービス)

要介護1～5の方を対象とし、デイサービスセンターにおいて、生活機能の維持または向上を目指し、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を日帰りで行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	516,346	501,849	548,741	545,678	555,680	546,986	690,500
回数/月	5,754.0	5,641.2	6,105.0	6,009.7	6,118.4	6,068.9	7,641.5
人数/月	335	348	351	366	373	376	466

※R5年度は見込

◆通所リハビリテーション(デイケア)

要介護1～5の方を対象とし、介護老人保健施設や医療機関などで、生活機能の維持または向上を目指し、日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを日帰りで行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	71,712	73,214	83,142	80,755	82,437	84,300	105,590
回数/月	813.8	814.8	943.0	912.2	928.8	958.7	1,183.3
人数/月	89	93	90	103	105	108	134

※R5年度は見込

◆短期入所生活介護(ショートステイ)

要介護1～5の方を対象とし、特別養護老人ホームなどの施設に短期間入所して、可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、利用者の心身の機能の維持並びに家族の介護の負担軽減などを目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	42,698	52,983	76,978	77,438	70,810	70,901	90,719
回数/月	432.3	531.2	765.3	771.1	706.1	706.4	902.0
人数/月	36	38	45	47	44	44	53

※R5年度は見込

◆福祉用具貸与

要介護1～5の方を対象とし、その居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況等を踏まえて、日常生活の便宜を図るための福祉用具や機能訓練のための福祉用具を貸与します。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	52,490	56,680	56,546	56,820	58,640	59,509	73,749
人数/月	333	353	364	375	386	391	486

※R5年度は見込

◆特定福祉用具購入費

要介護1～5の方を対象とし、福祉用具のうち貸与になじまない入浴または排せつ等に使用する特定福祉用具の購入費に対して年間10万円を上限として支給します。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	1,745	1,775	1,126	1,641	1,641	1,641	1,680
人数/月	6	6	4	6	6	6	6

※R5年度は見込

◆住宅改修費

要介護1～5の方を対象とし、手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修に対して、20万円を上限として住宅改修費を支給します。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	2,736	3,689	3,808	3,984	3,984	3,984	5,578
人数/月	3	4	5	5	5	5	7

※R5年度は見込

◆特定施設※入居者生活介護

要介護1～5の方を対象とし、特定施設(地域密着型特定施設を除く。)に入居している要介護者に、当該施設の提供するサービス、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話をを行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	78,756	66,137	75,227	73,997	72,018	74,091	98,197
人数/月	34	29	32	31	30	31	41

※R5年度は見込

※特定施設…介護保険の指定を受けた有料老人ホームなど

②地域密着型サービス

◆地域密着型通所介護

利用定員18人以下の小規模の通所介護施設にて、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族負担の軽減を図ります。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	32,950	21,388	23,156	26,996	27,030	27,030	34,755
回数/月	329.1	225.8	257.4	289.0	289.0	289.0	372.6
人数/月	20	15	16	21	21	21	27

※R5年度は見込

◆認知症対応型通所介護

認知症の高齢者が、デイサービスセンターにおいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練が日帰りで受けることができます。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	5,750	4,167	4,870	4,959	4,965	4,965	4,965
回数/月	42.2	40.5	59.2	58.2	58.2	58.2	58.2
人数/月	3	2	3	3	3	3	3

※R5年度は見込

◆小規模多機能型居宅介護

通いによるサービスを中心にして、利用者の希望などに応じて、訪問や宿泊を組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の世話、機能訓練(リハビリテーション)を行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	0	0	0	0	0	32,946	42,090
人数/月	0	0	0	0	0	14	18

◆認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症の高齢者が、1ユニット9人以下の家庭的な環境で共同生活を送りながら、入浴、排せつ、食事等の介護や支援その他日常生活上の世話及び機能訓練を受けることができます。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	161,633	156,925	158,423	173,085	176,436	195,166	254,003
人数/月	53	52	52	56	57	63	82

※R5年度は見込

◆地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

原則、要介護3以上の方を対象とし、定員が29人以下の特別養護老人ホームに入所している利用者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護といった日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話をを行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	0	0	0	0	101,811	101,811	101,541
人数/月	0	0	0	0	29	29	29

③施設サービス

◆介護老人福祉施設

寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい方のための施設です。生活介護が中心の施設で、原則要介護3以上の方が対象です。

入所により、入浴・排せつ・食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられます。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	355,031	365,483	343,381	360,879	367,928	367,928	480,406
人数/月	114	117	108	112	114	114	149

※R5年度は見込

◆介護老人保健施設

入所者に対してリハビリテーションなどの医療サービスを提供し、家庭への復帰を目指す施設です。

利用者の状態に合わせた施設サービス計画(ケアプラン)に基づき、医学的管理のもとで、看護、リハビリテーション、食事・入浴・排せつといった日常生活上の介護などを併せて受けることができます。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	197,237	181,879	181,314	183,806	184,038	184,038	247,163
人数/月	63	58	58	58	58	58	78

※R5年度は見込

#### ◆介護医療院

長期的な医療と介護の両方を必要とする高齢者を対象に、「日常的な医学管理」や「看取りやターミナルケア」等の医療機能と、「生活施設」としての機能を提供できる施設です。主に医療ケアを行っていた介護療養型医療施設の役割に加えて、日常生活を送るための支援(生活支援)を受けることができます。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	0	4,072	6,313	6,402	6,410	6,410	6,410
人数/月	0	1	1	2	2	2	2

※R5年度は見込

#### ④居宅介護支援

介護を必要とされる方が、居宅で適切にサービスを利用できるように、ケアマネジャーが心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプランの作成を行い、ケアプランに位置づけたサービスを提供する事業所等との連絡・調整などを行います。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
給付費(千円)	80,947	84,140	83,824	86,169	86,500	86,229	110,827
人数/月	499	516	527	538	541	540	691

※R5年度は見込

## 5 地域支援事業量推計

地域支援事業は、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態となった場合でも、できるだけ住み慣れた地域でいきいきとした生活を営むことができるよう支援することを目的としています。地域支援事業は、下記の図表のとおり「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3つの事業で構成されています。

本計画においても、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進していきます。

### 【本町の地域支援事業の構成】

介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス(従来型のみ) P59	対象者 要支援対象者 事業対象者
		通所型サービス(従来型・緩和型) P59	
		介護予防支援事業(ケアマネジメント)	
	一般介護予防事業	一般介護予防事業 P51	対象者 被保険者
地域リハビリテーション活動支援事業 P52			
包括的支援事業	地域包括支援センターの運営 P54、55、63、64 (介護予防ケアマネジメント・総合相談支援業務・権利擁護業務・地域ケア会議の充実)		
	在宅医療・介護連携推進事業 P65		
	認知症施策総合支援事業 P61、62、68 (認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業等)		
	生活支援体制整備事業 P56 (コーディネーターの配置、協議体の設置等)		
任意事業	介護給付費適正化事業 P75、76		
	家族介護支援事業 P67、72		
	その他の事業 P73		

### <地域支援事業量の推計>

地域支援事業費については、令和5年度は163,652千円を見込んでいます。第9期計画期間である令和6年度は172,055千円、令和7年度は173,570千円、令和8年度は181,836千円と推計しています。

図表 実績値及び推計値

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
事業費(千円)	148,021	142,195	163,652	172,055	173,570	181,836	166,432

※R5年度は見込

※事業費は年間累計の金額

※以下に記載する表の事業費は年間累計の金額、人数は1月当たりの利用者数としています。



### ①介護予防・日常生活支援総合事業

図表 実績値及び推計値

単位:千円、人

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
訪問型サービス	13,301	13,499	13,595	14,277	14,491	14,491	12,873
人数/月	61	62	61	64	65	66	58
通所型サービス	47,915	45,461	55,280	55,875	56,890	57,906	52,344
人数/月	173	176	179	184	190	195	169
介護予防ケアマネジメント	5,263	5,166	5,746	7,037	7,037	7,037	7,292
介護予防把握事業	0	0	0	0	0	0	0
介護予防普及啓発事業	100	100	100	100	100	100	127
地域介護予防活動支援事業	0	0	0	0	0	0	0
一般介護予防事業評価事業	0	0	0	0	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	10,466	10,294	10,192	15,710	15,710	15,710	12,934
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	511	489	720	600	600	600	914

※R5年度は見込

※事業費は年間累計の金額。人数は1月当たりの利用者数。

### ②包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業

図表 実績値及び推計値

単位:千円

区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
包括的支援事業	35,589	37,218	41,588	40,849	40,849	40,849	43,133
任意事業	8,796	8,468	10,398	10,341	10,341	10,341	10,784

※R5年度は見込

### ③包括的支援事業(社会保障充実分)

図表 実績値及び推計値

単位:千円

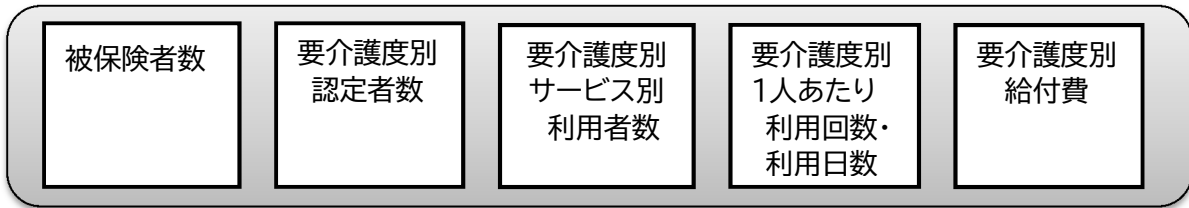
区分	【実績値】(第8期)			【推計値】(第9期)			R22年度
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
在宅医療・介護連携推進事業	1,406	1,453	1,484	1,576	1,576	1,576	1,484
生活支援体制整備事業	15,057	10,472	12,952	14,214	14,500	21,750	12,952
認知症初期集中支援推進事業	3,393	9,468	11,273	11,152	11,152	11,152	11,273
認知症地域支援・ケア向上事業	6,066	0	0	0	0	0	0
地域ケア会議推進事業	158	108	324	324	324	324	324

※R5年度は見込

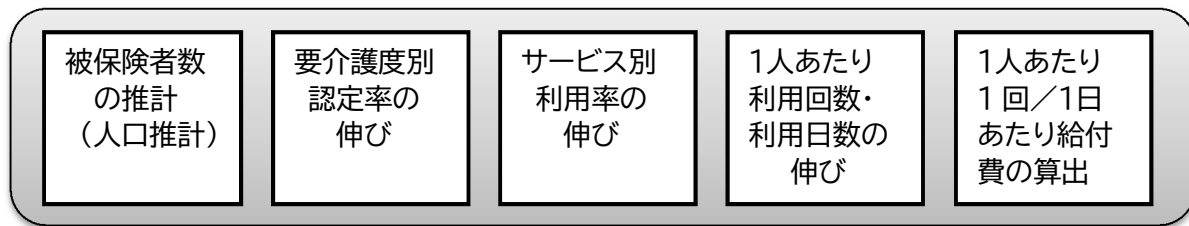
## 6 介護保険料の算定

### (1) 介護保険料の算定の流れ

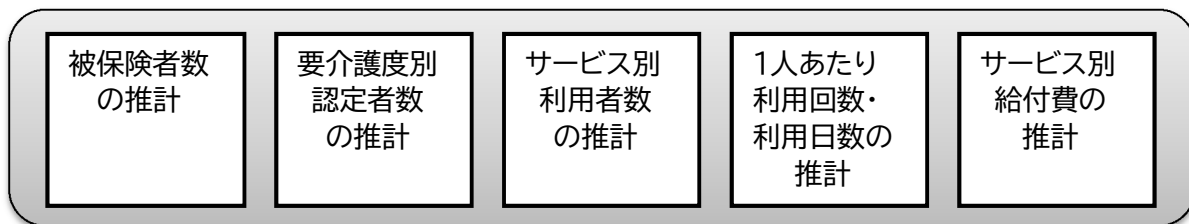
#### ① 第8期計画の実績の取りまとめ



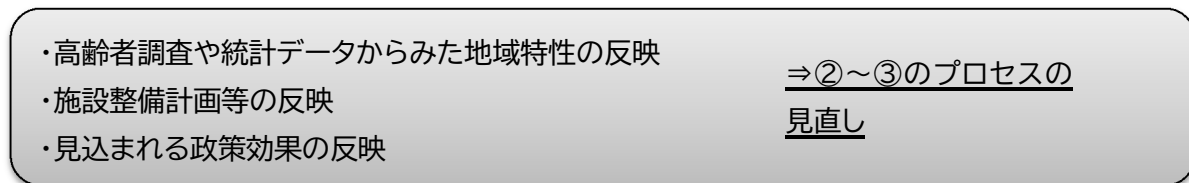
#### ② 実績の伸び・変化率の算出



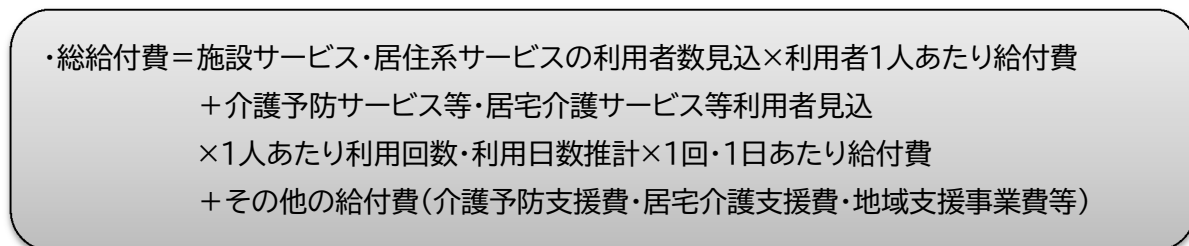
#### ③ 第9期計画期間の見込み量の推計



#### ④ 地域環境・政策動向等の反映による見直し



#### ⑤ 総給付費の推計



#### ⑥ 第1号被保険者の保険料額の決定 (保険料基準額及び保険料段階を設定します。)

## (2)給付費の見込み

### ①介護給付費の見込み

本計画期間中の介護保険事業の介護給付に関する給付費の見込みは次のとおりです。

図表 介護給付費の見込み

単位:千円

	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(1) 居宅サービス</b>			
訪問介護	97,296	100,820	101,456
訪問入浴介護	1,140	1,141	1,141
訪問看護	33,996	34,868	36,443
訪問リハビリテーション	1,434	1,435	1,435
居宅療養管理指導	2,208	2,375	2,375
通所介護	545,678	555,680	546,986
通所リハビリテーション	80,755	82,437	84,300
短期入所生活介護	77,438	70,810	70,901
福祉用具貸与	56,820	58,640	59,509
特定福祉用具購入費	1,641	1,641	1,641
住宅改修費	3,984	3,984	3,984
特定施設入居者生活介護	73,997	72,018	74,091
<b>(2) 地域密着型サービス</b>			
地域密着型通所介護	26,996	27,030	27,030
認知症対応型通所介護	4,959	4,965	4,965
小規模多機能型居宅介護	0	0	32,946
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	173,085	176,436	195,166
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	101,811	101,811
<b>(3) 施設サービス</b>			
介護老人福祉施設	360,879	367,928	367,928
介護老人保健施設	183,806	184,038	184,038
介護医療院	6,402	6,410	6,410
<b>(4) 居宅介護支援</b>	<b>86,169</b>	<b>86,500</b>	<b>86,229</b>
<b>合 計</b>	<b>1,818,683</b>	<b>1,940,967</b>	<b>1,990,785</b>

## ②介護予防給付費の見込み

本計画期間中の介護保険事業の予防給付に関する給付費の見込みは次のとおりです。

図表 介護予防給付費の見込み

単位:千円

	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(1)介護予防サービス</b>			
介護予防訪問入浴介護	494	494	494
介護予防訪問看護	3,804	3,809	4,108
介護予防居宅療養管理指導	262	262	262
介護予防通所リハビリテーション	27,411	27,954	28,472
介護予防短期入所生活介護	513	514	880
介護予防福祉用具貸与	9,548	9,780	9,918
特定介護予防福祉用具購入費	831	831	831
介護予防住宅改修	2,534	2,534	2,534
介護予防特定施設入居者生活介護	8,563	9,692	9,692
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	1,625
介護予防認知症対応型共同生活介護	9,350	9,362	12,483
<b>(2)介護予防支援</b>	<b>8,913</b>	<b>9,092</b>	<b>9,591</b>
<b>合 計</b>	<b>72,223</b>	<b>74,324</b>	<b>80,890</b>

## ③標準給付費の見込み

標準給付費は、要介護認定者に対する介護給付費と要支援認定者に対する予防給付費を合わせた総給付費に特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び 審査支払手数料を合算したものです。

国から示された推計方法に基づき、算出した結果は次のとおりです。

図表 標準給付費の見込み

単位:円

	R6年度	R7年度	R8年度	第9期合計
<b>標準給付費見込額</b>	<b>2,010,361,072</b>	<b>2,137,297,878</b>	<b>2,195,757,234</b>	<b>6,343,416,184</b>
総給付費(財政影響額調整後)	1,890,906,000	2,015,291,000	2,071,675,000	5,977,872,000
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	64,186,436	65,558,885	66,674,033	196,419,354
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	45,220,742	46,198,213	46,984,039	138,402,994
高額医療合算介護サービス費等給付額	8,173,994	8,338,220	8,480,052	24,992,266
算定対象審査支払手数料	1,873,900	1,911,560	1,944,110	5,729,570

#### ④地域支援事業費の見込み

本計画期間中の地域支援事業に関する事業費の見込みは次のとおりです。

図表 地域支援事業費の見込み

単位:円

	R6年度	R7年度	R8年度	第9期合計
地域支援事業費	172,054,913	173,569,985	181,835,885	527,460,783
介護予防・日常生活支援総合事業費	93,598,913	94,827,985	95,843,885	284,270,783
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	51,190,000	51,190,000	51,190,000	153,570,000
包括的支援事業(社会保障充実分)	27,266,000	27,552,000	34,802,000	89,620,000

#### (3)保険料算定基礎額の推計

保険料算定基礎額は、令和6年度から令和8年度までの3年間の第1号被保険者の保険料を算定するための基礎額で、標準給付見込額と地域支援事業費見込額を合わせた給付費等の見込額です。

図表 標準給付費と地域支援事業費の見込み

単位:円

	R6年度	R7年度	R8年度	第9期合計
標準給付費見込額	2,010,361,072	2,137,297,878	2,195,757,234	6,343,416,184
総給付費(財政影響額調整後)	1,890,906,000	2,015,291,000	2,071,675,000	5,977,872,000
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	64,186,436	65,558,885	66,674,033	196,419,354
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	45,220,742	46,198,213	46,984,039	138,402,994
高額医療合算介護サービス費等給付額	8,173,994	8,338,220	8,480,052	24,992,266
算定対象審査支払手数料	1,873,900	1,911,560	1,944,110	5,729,570
地域支援事業費見込額	172,054,913	173,569,985	181,835,885	527,460,783
介護予防・日常生活支援総合事業費	93,598,913	94,827,985	95,843,885	284,270,783
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	51,190,000	51,190,000	51,190,000	153,570,000
包括的支援事業(社会保障充実分)	27,266,000	27,552,000	34,802,000	89,620,000
保険料算定基礎額 (標準給付費見込額+地域支援事業費見込額)	2,182,415,985	2,310,867,863	2,377,593,119	6,870,876,967

標準給付費見込額 6,343,416,184円	+	地域支援事業費見込額 527,460,783円	=	保険料算定基礎額 6,870,876,967円
----------------------------	---	----------------------------	---	----------------------------

保険料算定基礎額に、第1号被保険者の負担率である23%を乗じた額が、第9期計画期間中に第1号被保険者が負担する額の基準である「第1号被保険者負担分相当額」となります。

その上で、地域間格差の是正のために、各自治体の第1号被保険者に占める75～84歳、85歳以上の比率及び第1号被保険者の基準所得段階構成率等によって交付される額が異なる「調整交付金」や、介護保険事業の安定的な運営のために積み立てられた「準備基金」の取崩し等による調整を経たものが、第1号被保険者の「保険料収納必要額」となります。

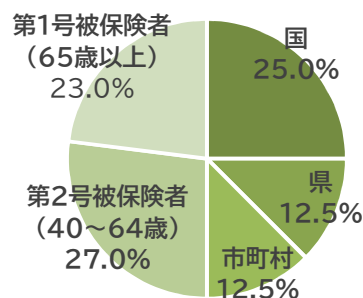
保険料収納必要額を予定保険料収納率で補正した金額を、所得段階別の負担率で補正した第9期計画期間中の「所得段階別加入割合補正後被保険者数」で除した額が第1号被保険者1人あたりの保険料基準額の年額となり、これを12(か月)で除した額が標準月額となります。

#### (4)財源構成

##### ①介護保険給付費の財源構成

介護保険給付費に要する費用は、介護保険サービス利用時の利用者負担分(1～3割)を除いて、半分を公費で負担し、残りを被保険者の保険料で賄う仕組みとなっています。

図表 介護保険給付費の財源構成



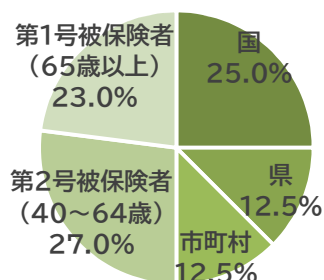
##### ②地域支援事業費の財源構成

地域支援事業には、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業・任意事業」があります。

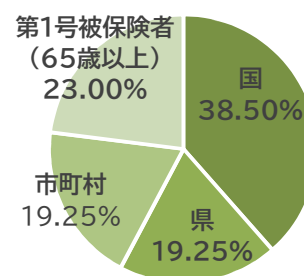
「介護予防・日常生活支援総合事業」の財源構成は、介護保険給付費と同様に半分を公費で負担し、残りを被保険者の保険料で賄う仕組みとなっています。

「包括的支援事業・任意事業」の財源構成は、公費(国が38.5%、県が19.25%、町が19.25%)で負担し、残りを被保険者の保険料(第1号被保険者(65歳以上の方)が23.0%)で賄う仕組みとなっています。

図表 介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



図表 包括的支援事業・任意事業の財源構成



## (5)第1号被保険者数及び所得段階別被保険者の推計

本計画期間中の第1号被保険者数及び所得段階別被保険者数の見込みは次のとおりです。

介護保険料は負担能力に応じた負担を求める観点から、所得段階別の定額保険料とし、低所得者への負担を軽減する一方で、高所得者の負担は所得に応じたものとなっています。

第9期より国が定める標準の保険料段階は13段階となっているため、本町でも、13段階による多段階方式を採用し、所得に応じた公平な保険料段階設定を図ります。

図表 第1号被保険者数及び所得段階別被保険者の見込み

単位:人

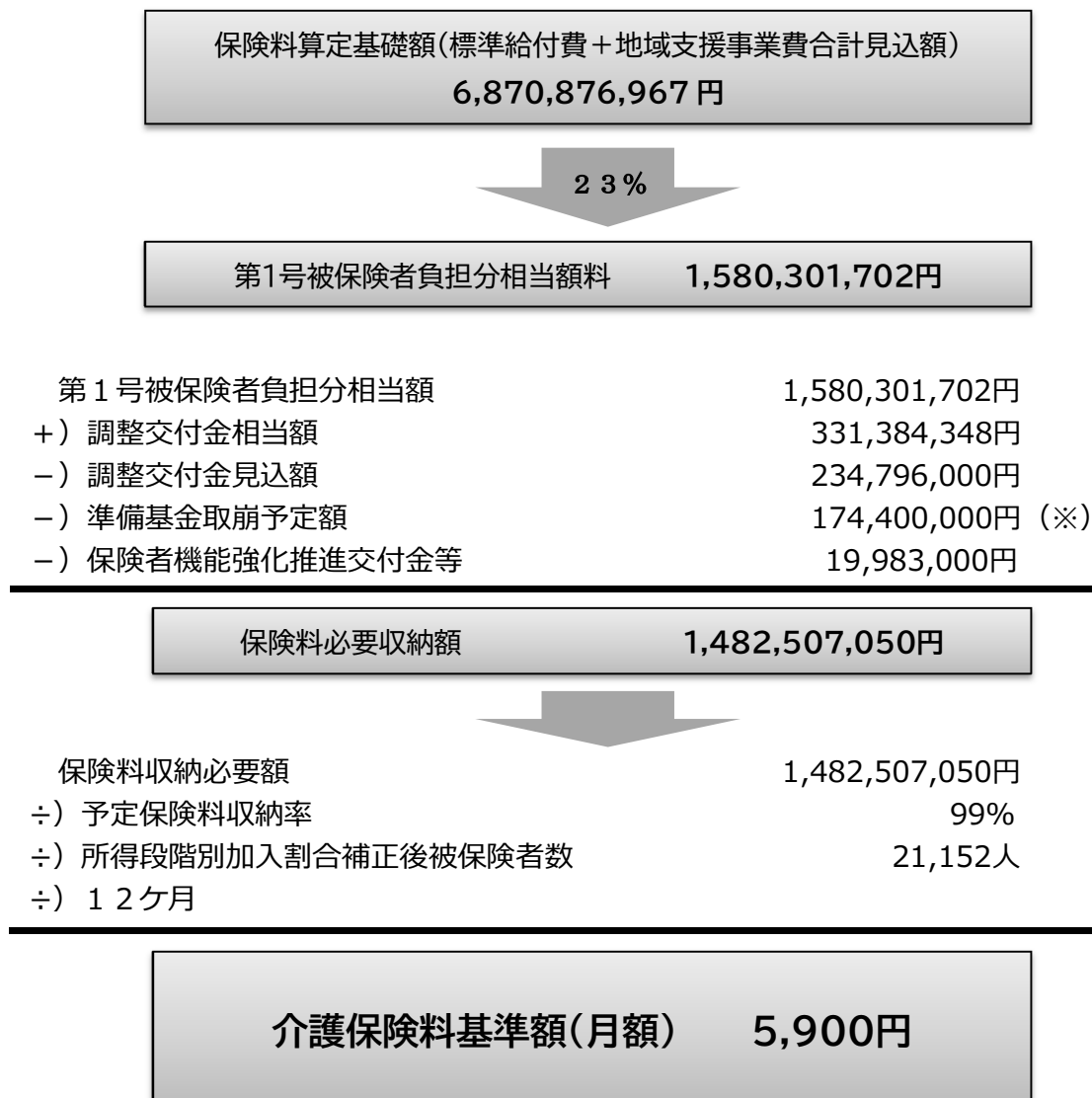
	R6年度	R7年度	R8年度	第9期合計
第1号被保険者数	7,404	7,480	7,509	22,393
前期(65～74歳)	3,714	3,692	3,620	11,026
後期(75歳～)	3,690	3,788	3,889	11,367
後期(75歳～84歳)	2,387	2,459	2,541	7,387
後期(85歳～)	1,303	1,329	1,348	3,980
所得段階別被保険者数				
第1段階	1,195	1,204	1,208	3,607
第2段階	1,182	1,196	1,201	3,579
第3段階	930	940	946	2,816
第4段階	476	478	482	1,436
第5段階	951	963	963	2,877
第6段階	1,189	1,202	1,208	3,599
第7段階	872	882	886	2,640
第8段階	330	334	334	998
第9段階	110	111	111	332
第10段階	36	36	36	108
第11段階	31	32	32	95
第12段階	15	15	15	45
第13段階	87	87	87	261
合計	7,404	7,480	7,509	22,393

## (6)介護保険給付準備基金の取り崩し

介護保険給付準備基金は、介護保険における保険給付の財源に充てるために設置した基金ですが、この基金を活用して介護保険料の軽減を図ります。

## (7)介護保険料基準額の算出

本計画期間中のサービス総費用をもとに第1号被保険者の保険料(基準となる第5段階の保険料の月額)を算出しました。



(※) 準備基金取り崩しによる影響額 694円

図表 介護保険料基準額の推移

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
保険料基準額 (月額)	3,347円	4,100円	4,600円	4,600円	5,200円	5,900円	6,360円	6,100円	5,900円
保険料基準額の 伸び率	-	22.0%	12.0%	0.0%	13.0%	13.0%	7.0%	▲4.1%	▲4.2%



## (8)所得段階別保険料額

本計画期間中の第1号被保険者の介護保険料は次のとおりです。

図表 所得段階別保険料額

段階	対象者		割合	年額(円)	
第1段階	本人が住民税非課税	世帯員全員非課税	生活保護受給者 老齢福祉年金を受けている方 前年の合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の方	0.455 ↓ 0.285 (公費により軽減)	32,210 ↓ 20,170
第2段階			前年の合計所得金額+課税年金収入が80万円超120万円以下の方	0.685 ↓ 0.485 (公費により軽減)	48,490 ↓ 34,330
第3段階			前年の合計所得金額+課税年金収入が120万円を超える方	0.69 ↓ 0.685 (公費により軽減)	48,850 ↓ 48,490
第4段階	本人が住民税課税	世帯課税	前年の合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の方	0.9	63,720
第5段階(基準額)			前年の合計所得金額+課税年金収入が80万円を超える方	1.0	70,800
第6段階	本人が住民税課税		前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.2	84,960
第7段階			前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.3	92,040
第8段階			前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.5	106,200
第9段階			前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	1.7	120,360
第10段階			前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	1.9	134,520
第11段階			前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	2.1	148,680
第12段階			前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	2.3	162,840
第13段階			前年の合計所得金額が720万円以上の方	2.4	169,920